



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年5月14日

上場会社名	浜井産業株式会社	上場取引所	東
コード番号	6131	URL	http://www.hamai.com
代表者	(役職名)代表取締役社長 (氏名)武藤 公明	TEL	03-3491-0131
問合せ先責任者	(役職名)常務取締役管理担当 (氏名)山畑 喜義	有価証券報告書提出予定日	2019年6月27日
定時株主総会開催予定日	2019年6月27日	有価証券報告書提出予定日	2019年6月27日
配当支払開始予定日	—		
決算補足説明資料作成の有無	: 無		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,667	9.3	210	△3.3	191	22.3	156	11.1
2018年3月期	5,185	43.8	218	—	156	—	140	—
(注) 包括利益	2019年3月期		73百万円 (△65.0%)		2018年3月期		211百万円 (—%)	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	
2019年3月期	45	38	—	—	19.3	2.8	3.7			
2018年3月期	40	85	—	—	21.1	2.4	4.2			

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
2019年3月期	6,622	—	845	—	12.8	245	72	
2018年3月期	6,867	—	772	—	11.2	224	30	

(参考) 自己資本 2019年3月期 845百万円 2018年3月期 772百万円

2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
2019年3月期	302	—	△62	—	△580	—	1,019	—
2018年3月期	926	—	142	—	△294	—	1,355	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円			
2018年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,850	0.3	110	3.8	95	△6.3	80	△6.2	23.24
通 期	5,700	0.6	220	4.4	195	1.7	160	2.4	46.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	3,462,400株	2018年3月期	3,462,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期	20,547株	2018年3月期	20,132株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	3,442,142株	2018年3月期	3,442,398株

2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,631	9.2	195	0.1	175	32.9	146	19.5
2018年3月期	5,157	43.8	195	—	132	—	122	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	42.49	—
2018年3月期	35.54	—

2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
2019年3月期	6,579		811		12.3		235.69
2018年3月期	6,830		742		10.9		215.71

(参考) 自己資本 2019年3月期 811百万円 2018年3月期 742百万円

2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を実施したため、2018年3月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2020年3月期の個別業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	2,840	0.3	90	△10.5	75	△14.3	円 銭 21.79
通 期	5,680	0.9	185	5.4	150	2.6	43.58

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（日付の表示方法の変更）

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移しましたが、その一方で、米中貿易摩擦の長期化への懸念や中国経済の成長鈍化など、各国の政情不安等の要因もあり、先行き不透明な状況となりました。

こうした経営環境の下、当社グループは、主要な取引先である電子・電機関連業界、特に半導体材料メーカー各社への積極的な販売活動を展開すると同時に、生産効率の向上に向けて鋭意努力をまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5,667百万円(前年同期比9.3%増)、営業利益は210百万円(前年同期比3.3%減)、経常利益は191百万円(前年同期比22.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は156百万円(前年同期比11.1%増)となりました。

なお、セグメント別では、当社グループは、1工場で作業機械の製造を行い、販売するという単一事業を展開しております。

そこで、セグメント別の「工作機械事業」としては、上記のとおりですが、以下「機種別」に市場動向、販売状況等を補足させていただきます。

① ラップ盤

デジタル家電向けの設備投資は、国内外の半導体ウエーハや光学関連部品加工用が堅調に推移し、中でも、直径300ミリ半導体シリコンウエーハ加工用設備の売上が増加しました。

また、主に海外市場における半導体シリコンウエーハ加工用設備の需要は引き続き旺盛なうえ、新素材ウエーハ加工用も増加傾向にあります。

上記に加え、自動車関連等の金属部品加工用ファイニングラインディンギングマシンの販売も寄与し、売上高は2,727百万円(前年同期比23.9%増)となりました。

② ホブ盤、フライス盤

ホブ盤では、国内外の釣具関連の部品加工用設備に加え、ロボット等に使用される各種減速機や自動車関連部品加工用設備が堅調に推移した一方、フライス盤では、国内外の需要が伸び悩み、売上高は1,346百万円(前年同期比9.5%減)となりました。

③ 部品、歯車

ハードディスク基板をはじめとする光学ガラス加工用、並びに半導体ウエーハ加工用の部品・消耗品の販売が堅調に推移し、売上高は1,593百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,796百万円で、前連結会計年度末に比べ130百万円減少しております。主な増加要因は、たな卸資産の増加227百万円であり、主な減少要因は、現金及び預金の減少336百万円、受取手形及び売掛金の売上債権の減少49百万円であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は2,825百万円で、前連結会計年度末に比べ115百万円減少しております。投資その他の資産の減少102百万円、有形固定資産の減少12百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は5,256百万円で、前連結会計年度末に比べ3,085百万円増加しております。1年内返済予定の長期借入金の増加2,764百万円、支払手形及び買掛金の仕入債務の増加229百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は520百万円で、前連結会計年度末に比べ3,404百万円減少しております。長期借入金の減少3,344百万円が主な要因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は845百万円で、前連結会計年度末に比べ73百万円増加しております。主な増加要因は、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加156百万円であり、主な減少要因は、その他有価証券評価差額金の減少77百万円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ336百万円減少し、当連結会計年度末には、1,019百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は302百万円(前年同期比67.3%減)となりました。

収入の主な内訳は、仕入債務の増加額230百万円、税金等調整前当期純利益194百万円、減価償却費128百万円であり、支出の主な内訳は、たな卸資産の増加額259百万円であります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は62百万円(前年同期は142百万円の収入)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出66百万円であります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動の結果支出した資金は580百万円(前年同期は294百万円の支出)となりました。

その主な内訳は、借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などを背景に引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦問題や世界経済の減速懸念などの要因もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、従来から継続中の製品販売力の強化や原価低減諸施策の徹底による生産性の向上等の努力が奏功し、2019年3月期も前期(2018年3月期)に引き続き、黒字を達成することができました。

次期(2020年3月期)につきましては、主力製品のラップ盤については、受注が好調な半導体シリコンウエーハ加工用、自動車部品等金属部品加工用ファイニングラインディンギングマシン、ガラス基板加工用等に引き続き注力して売上増加を目指してまいります。

また、ホブ盤につきましても、自動車部品関連及びロボット・自動搬送装置の減速機向歯車加工用、釣具関連部品加工用、波動歯車加工用等の販売に注力してまいります。

以上から、次期(2020年3月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高5,700百万円、営業利益220百万円、経常利益195百万円、親会社株主に帰属する当期純利益160百万円を見込んでおります。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本基準を採用しておりますが、今後の外国人持株比率の推移及び国内他社の I F R S (国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,355,651	1,019,512
受取手形及び売掛金	1,259,066	1,209,806
商品及び製品	20,648	25,968
仕掛品	1,119,185	1,356,579
原材料	98,332	82,817
その他	75,081	102,130
貸倒引当金	△1,054	—
流動資産合計	3,926,911	3,796,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,038,001	2,041,509
減価償却累計額	△1,453,818	△1,495,701
建物及び構築物(純額)	584,182	545,808
機械装置及び運搬具	1,621,357	1,622,474
減価償却累計額	△1,254,121	△1,307,802
機械装置及び運搬具(純額)	367,236	314,671
土地	1,407,357	1,407,357
リース資産	4,339	—
減価償却累計額	△2,314	—
リース資産(純額)	2,025	—
建設仮勘定	3,706	59,220
その他	662,510	693,786
減価償却累計額	△647,292	△654,057
その他(純額)	15,217	39,729
有形固定資産合計	2,379,724	2,366,786
投資その他の資産		
投資有価証券	369,358	258,405
その他	206,810	215,477
貸倒引当金	△14,958	△14,958
投資その他の資産合計	561,211	458,925
固定資産合計	2,940,936	2,825,711
資産合計	6,867,847	6,622,527

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,566,804	1,796,573
短期借入金	71,296	71,296
1年内返済予定の長期借入金	131,111	2,895,869
リース債務	452	—
未払法人税等	42,980	29,591
製品保証引当金	62,911	78,091
その他	295,037	385,039
流動負債合計	2,170,594	5,256,462
固定負債		
長期借入金	3,496,598	152,489
繰延税金負債	88,649	55,314
退職給付に係る負債	304,896	277,102
資産除去債務	32,671	33,088
その他	2,340	2,340
固定負債合計	3,925,155	520,334
負債合計	6,095,750	5,776,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,213,186	2,213,186
資本剰余金	165,635	165,635
利益剰余金	△1,787,188	△1,630,984
自己株式	△29,878	△30,240
株主資本合計	561,754	717,596
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,494	125,270
為替換算調整勘定	7,848	2,862
その他の包括利益累計額合計	210,342	128,133
純資産合計	772,097	845,730
負債純資産合計	6,867,847	6,622,527

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,185,180	5,667,938
売上原価	4,207,663	4,600,106
売上総利益	977,516	1,067,832
販売費及び一般管理費		
販売手数料	71,455	87,993
荷造運搬費	83,647	92,721
役員報酬	68,400	87,440
従業員給料	144,109	152,965
従業員賞与	18,401	41,816
退職給付費用	5,209	10,214
減価償却費	67,376	58,617
研究開発費	219	3,553
貸倒引当金繰入額	1,044	△1,023
その他	299,578	322,727
販売費及び一般管理費合計	759,442	857,027
営業利益	218,074	210,804
営業外収益		
受取利息	469	476
受取配当金	6,541	8,195
保険解約返戻金	10,217	10,620
為替差益	—	7,867
受取手数料	9,885	—
物品売却益	2,647	3,785
不動産賃貸料	2,231	3,132
その他	1,885	5,006
営業外収益合計	33,877	39,084
営業外費用		
支払利息	45,856	41,519
支払手数料	29,459	10,393
為替差損	13,746	—
その他	6,224	6,313
営業外費用合計	95,287	58,227
経常利益	156,665	191,661
特別利益		
固定資産売却益	1,299	1,076
投資有価証券売却益	36,691	2,920
特別利益合計	37,990	3,997
特別損失		
固定資産除却損	171	1,335
特別退職金	11,308	—
違約金	7,779	—
特別損失合計	19,259	1,335
税金等調整前当期純利益	175,396	194,323
法人税、住民税及び事業税	31,498	38,122
法人税等調整額	△626	△2
法人税等合計	30,871	38,119
当期純利益	144,524	156,204
非支配株主に帰属する当期純利益	3,902	—
親会社株主に帰属する当期純利益	140,622	156,204

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	144,524	156,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,411	△77,224
為替換算調整勘定	2,208	△4,985
その他の包括利益合計	66,619	△82,209
包括利益	211,144	73,994
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	206,800	73,994
非支配株主に係る包括利益	4,344	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,213,186	163,000	△1,927,811	△29,537	418,837
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	140,622	—	140,622
自己株式の取得	—	—	—	△341	△341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	2,635	—	—	2,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	2,635	140,622	△341	142,916
当期末残高	2,213,186	165,635	△1,787,188	△29,878	561,754

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	138,083	6,081	144,164	8,291	571,294
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	140,622
自己株式の取得	—	—	—	—	△341
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動	—	—	—	—	2,635
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64,411	1,766	66,177	△8,291	57,886
当期変動額合計	64,411	1,766	66,177	△8,291	200,802
当期末残高	202,494	7,848	210,342	—	772,097

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,213,186	165,635	△1,787,188	△29,878	561,754
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	156,204	—	156,204
自己株式の取得	—	—	—	△361	△361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	156,204	△361	155,842
当期末残高	2,213,186	165,635	△1,630,984	△30,240	717,596

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	202,494	7,848	210,342	772,097
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	156,204
自己株式の取得	—	—	—	△361
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,224	△4,985	△82,209	△82,209
当期変動額合計	△77,224	△4,985	△82,209	73,633
当期末残高	125,270	2,862	128,133	845,730

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	175,396	194,323
減価償却費	129,551	128,736
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,009	△1,028
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	7,302	15,180
受取利息及び受取配当金	△7,011	△8,671
支払利息	45,856	41,519
為替差損益 (△は益)	8,091	△7,159
支払手数料	29,459	10,393
固定資産売却損益 (△は益)	△1,299	△1,076
固定資産除却損	171	1,335
投資有価証券売却損益 (△は益)	△36,691	△2,920
違約金	7,779	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△226,478	46,199
たな卸資産の増減額 (△は増加)	321,458	△259,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	533,221	230,464
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△40,657	△27,014
その他	62,124	33,178
小計	1,009,285	394,107
利息及び配当金の受取額	7,011	8,671
利息の支払額	△45,703	△39,609
法人税等の支払額	△6,396	△50,532
その他の支出	△37,239	△9,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	926,957	302,847
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,508	△66,248
有形固定資産の売却による収入	97,600	1,810
投資有価証券の取得による支出	△1,190	△1,383
短期貸付金の回収による収入	275	—
投資有価証券の売却による収入	53,023	4,700
その他	838	△1,694
投資活動によるキャッシュ・フロー	142,037	△62,814
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	363,202	—
短期借入金の返済による支出	△677,906	—
長期借入れによる収入	3,059,936	200,000
長期借入金の返済による支出	△3,028,643	△779,351
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10,000	—
その他	△1,493	△702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,903	△580,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,548	3,882
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	767,542	△336,139
現金及び現金同等物の期首残高	588,108	1,355,651
現金及び現金同等物の期末残高	1,355,651	1,019,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

これに伴い、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に区分しておりました「繰延税金資産」258千円は固定資産に組み替えられ、「固定負債」の「繰延税金負債」88,908千円と相殺表示されております。

この結果、「固定負債」の「繰延税金負債」は88,649千円、「総資産」の額が6,867,847千円になりました。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、単一の事業セグメントとしております。

これは、当社グループの製品及びサービスの製造、販売において、その製造過程や販売する市場、顧客もほぼ同じ種類であり、業種特有の規制環境も同一であることから、1つの事業セグメントとすることが、過去の業績を理解し、将来のキャッシュ・フローの予測を適切に評価でき、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供しうるからであります。

また、この報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、栃木県足利市に唯一の生産のための工場を置き、その工場の生産設備を使って、工作機械を製造し、国内外に販売しております。

したがって、生産設備、資産を製品ごとに区分することは、適切でなく、「工作機械事業」という単一の報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	224.30円	245.72円
1株当たり当期純利益	40.85円	45.38円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 2 2018年10月1日付で普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	140,622	156,204
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	140,622	156,204
普通株式の期中平均株式数(株)	3,442,398	3,442,142

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	772,097	845,730
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	772,097	845,730
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	3,442,268	3,441,853

(重要な後発事象)

該当事項はありません。